



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション

上場取引所 大

コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・戦略物流部長

(氏名) 玉井 伯樹

TEL 06-6942-2309

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,473	△15.9	△308	—	△283	—	△308	—
22年3月期第3四半期	17,208	4.7	33	—	27	—	53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△54.30	—
22年3月期第3四半期	9.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,891	6,838	43.0	1,207.05
22年3月期	17,826	7,244	40.6	1,269.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,838百万円 22年3月期 7,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	2.9	220	0.2	210	6.6	150	△18.2	26.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,453,689株 22年3月期 6,453,689株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 788,317株 22年3月期 746,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,674,758株 22年3月期3Q 5,729,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、社会保障制度の充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きが広がっている中、昨年4月の診療報酬改定を受けて一部の医療機関では経営改善の兆しが見え始めております。また、昨年6月に閣議決定された新成長戦略では医療・介護・健康関連産業を今後の成長牽引産業にしようという「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」が打ち出され、まさに医療業界が成長産業として大きくクローズアップされ始めました。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組みむとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

当第3四半期におきましては、引き続きフィルムレス化が進展しているほか、薬価引き下げにより医療材料の販売単価が低下し、医療用X線フィルム及び関連商品の売上高は減少いたしました。また、PACS等のシステムにおいても前年同期に比べて大型案件が減少した結果、売上高は減少いたしました。感染予防分野におきましては、昨年は新型インフルエンザの発生に伴いマスクや感染症キット等の対策用品の売上高が急増いたしました。沈静化により平常に戻ったため、売上高は減少いたしました。調剤・ヘルスケア分野では全自動血圧計UDE X-i や超音波骨密度装置CM-200が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億73百万円（前年同期比15.9%減）となりました。売上高の減少に対し、様々な経費抑制策を実施により販売費及び一般管理費を削減いたしましたが、営業損失は3億8百万円（前年同四半期は営業利益33百万円）、経常損失は2億83万円（前年同四半期は経常利益27百万円）、四半期純損失は3億8百万円（前年同四半期は四半期純利益53百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は158億91百万円（前連結会計期間末は178億26百万円）となり、19億35百万円減少しました。これは現金及び預金が99百万円、受取手形及び売掛金が23億7百万円減少したことや、無形固定資産が2億43百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は90億53百万円（前連結会計期間末は105億82百万円）となり、15億29百万円減少しました。これは長期借入金が2億8百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が19億50百万円、短期借入金が1億が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は68億38百万円（前連結会計期間末は72億44百万円）となり、4億6百万円減少しました。これは利益剰余金が3億65百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて現金及び現金同等物が9億96百万円減少しましたため、29億13百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は41百万円（前年同四半期は3億95百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少及び引当金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は88百万円（前年同四半期は85百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は30百万円（前年同四半期は1億46百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金並びに短期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出があったものの、長期借入れによる収入があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表のとおり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、当該影響を加味して算定しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社における商品の評価方法を先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。これは基幹システムの変更を機に当社の商品の評価方法を見直し、収益と費用のより適正な対応を図ることで期間損益をより適正に計算することを目的としております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は491千円、税金等調整前四半期純損失は、10,948千円増加しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」は前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間から「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれている「短期借入れによる収入」は350,000千円であり、「短期借入金の返済による支出」は450,000千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,538	3,112,744
受取手形及び売掛金	4,708,383	7,015,951
商品及び製品	1,598,077	1,340,067
仕掛品	33,913	8,479
原材料及び貯蔵品	222,889	205,778
繰延税金資産	99,345	95,521
その他	193,456	287,335
貸倒引当金	△8,085	△10,924
流動資産合計	9,861,517	12,054,953
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,740,242	2,740,242
その他(純額)	1,206,021	1,254,146
有形固定資産合計	3,946,264	3,994,389
無形固定資産		
のれん	5,335	6,923
その他	398,666	153,250
無形固定資産合計	404,001	160,173
投資その他の資産	1,679,865	1,617,439
固定資産合計	6,030,131	5,772,001
資産合計	15,891,649	17,826,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,866	5,544,172
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	423,555	286,171
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	9,128	43,382
賞与引当金	102,079	9,683
その他	475,240	556,807
流動負債合計	4,699,869	6,636,216
固定負債		
社債	1,156,000	1,204,000
長期借入金	606,877	398,074
繰延税金負債	1,350,370	1,357,681
退職給付引当金	508,606	452,793
役員退職慰労引当金	59,741	47,697
資産除去債務	18,272	—
その他	653,519	485,978
固定負債合計	4,353,387	3,946,224

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	9,053,257	10,582,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	4,670,093	5,035,305
自己株式	△415,559	△399,989
株主資本合計	8,492,251	8,873,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,702	10,638
土地再評価差額金	△1,639,158	△1,639,158
評価・換算差額等合計	△1,653,860	△1,628,519
純資産合計	6,838,391	7,244,514
負債純資産合計	15,891,649	17,826,955

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,208,472	14,473,812
売上原価	13,487,139	11,219,214
売上総利益	3,721,332	3,254,598
販売費及び一般管理費	3,687,771	3,562,681
営業利益又は営業損失(△)	33,561	△308,083
営業外収益		
受取利息	7,194	6,054
受取配当金	4,001	3,908
受取賃貸料	44,726	44,604
その他	20,284	40,879
営業外収益合計	76,207	95,446
営業外費用		
支払利息	41,349	36,909
賃貸費用	20,977	18,035
その他	19,488	16,148
営業外費用合計	81,815	71,093
経常利益又は経常損失(△)	27,953	△283,730
特別利益		
固定資産売却益	639	480
貸倒引当金戻入額	49,115	3,863
その他	—	81
特別利益合計	49,754	4,425
特別損失		
固定資産売却損	1,235	—
投資有価証券評価損	—	895
減損損失	28,904	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,456
その他	533	182
特別損失合計	30,672	11,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,035	△290,839
法人税、住民税及び事業税	17,421	27,611
法人税等調整額	△24,070	△10,313
法人税等合計	△6,649	17,298
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△308,137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,684	△308,137

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,842,090	4,377,151
売上原価	4,539,104	3,338,128
売上総利益	1,302,985	1,039,022
販売費及び一般管理費	1,222,767	1,196,014
営業利益又は営業損失(△)	80,218	△156,991
営業外収益		
受取利息	2,280	1,846
受取配当金	877	1,488
受取賃貸料	15,068	14,807
その他	9,166	22,947
営業外収益合計	27,393	41,090
営業外費用		
支払利息	13,403	13,136
賃貸費用	9,438	6,012
支払手数料	—	6,301
その他	8,950	2,959
営業外費用合計	31,792	28,409
経常利益又は経常損失(△)	75,819	△144,311
特別利益		
固定資産売却益	—	480
貸倒引当金戻入額	△617	1,190
特別利益合計	△617	1,670
特別損失		
固定資産除却損	—	56
特別損失合計	—	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,201	△142,697
法人税、住民税及び事業税	4,537	8,839
法人税等調整額	△1,956	△2,716
法人税等合計	2,581	6,122
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△148,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,620	△148,820

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,035	△290,839
減価償却費	128,023	171,237
減損損失	28,904	—
引当金の増減額(△は減少)	73,487	161,891
のれん償却額	1,587	1,587
受取利息及び受取配当金	△11,196	△9,962
支払利息	41,349	36,909
為替差損益(△は益)	0	357
固定資産売却損益(△は益)	596	△480
固定資産除却損	533	182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,456
売上債権の増減額(△は増加)	△64,614	2,307,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382,853	△300,554
仕入債務の増減額(△は減少)	695,089	△1,950,306
その他	△220,299	△109,780
小計	337,641	28,266
利息及び配当金の受取額	12,222	10,816
利息の支払額	△37,514	△30,894
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	83,222	△49,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,571	△41,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,059	△24,848
固定資産の売却による収入	4,074	714
投資有価証券の取得による支出	△59	△150,795
投資有価証券の売却による収入	—	59,751
定期預金の払戻による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△11,150	—
貸付金の回収による収入	25,237	26,859
その他	4,388	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,432	△88,108

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	180,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△275,647	△253,813
社債の償還による支出	△100,000	△48,000
自己株式の取得による支出	△69,840	△15,570
リース債務の返済による支出	△45,822	△95,252
配当金の支払額	△35,475	△56,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,785	30,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,219	△99,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,575,858	3,012,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,910,077	2,913,538

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。